

令和元年度（2019年度）事業報告書

令和2年5月

学校法人 長崎総合科学大学

I. 法人の概要

(1) 建学の精神及び大学の理念

本学は、昭和 17(1942)年、川南工業株式会社川南豊作社長の寄附行為によって創立された川南高等造船学校をその起源とする。

当時の創立趣意書には、国家存亡をかけた戦時における国策遂行のため、優秀な造船技術者を養成することによって、国の要請に応える旨の記述がなされている。

また、創立趣意書と共に策定・公表された「本学教育の特質」には、①実地練習に主眼を置き、机上の学理研究にのみ偏重し技術の錬磨・錬成を軽視するような弊害を打破することによって、高級技術者としての確固たる信念を養成すると共に、技術の向上と人格の修養に資する。②多人数学生への口述講義による技術者教育は効果が無く、一学級の収容定員を少人数として個人指導に重点を置き、教授者の人格を通して、技術の伝習と人格教育を行う。③青年期の学校教育における精神修養は国家の人材確保において最も大切であり、従って、全学生の寄宿舎生活を通して、指導者と寝食を共にしながら、共同生活、社会訓練の基礎を構築する、との基本的な考え方が示されている。

こうした創立趣意書並びに本学教育の特質にみられる創立時の思念は、普遍的な人間尊重の理念と実践的教育・研究開発への情熱にあふれたものであり、今日的表現としては、1)自己の確立、2)ものづくりとしての実行力、3)ものまねではない新技術の開発力、4)世界的視野の保持等を謳ったものであった。これらの思念は、今日においても、本学教育の根幹として、その意義と輝きを厳然と保持していると考えられる。

本学は、戦後 60 年、4 年制大学昇格 40 周年の節目に当たる平成 17(2005)年 11 月に、現代の社会状況や教育環境をも踏まえて、創立時の先駆的な思念を四字成語として現代化し、改めて「自律自彊」「実学実践」「創意創新」「宇内和親」を本学の「建学の精神」として定め、また、同時に、古代ギリシャの先哲ヒポクラテスの言葉「人類愛の存するところ、技術への愛もまた存する」を「大学の理念」として掲げることとした。

(2) 学校法人の沿革 (概要)

昭和	17. 12. 8	財団法人川南高等造船学校 設立認可
	18. 4. 1	川南高等造船学校 (造船工学科、機械工学科) を長崎県西彼杵郡香焼島に開校
	19. 10. 1	川南造船専門学校と改称
	20. 3. 1	長崎造船専門学校と改称
	24. 6. 1	長崎造船高等学校 開校 (現 長崎総合科学大学附属高校)
	25. 4. 1	長崎造船短期大学 (造船科 (造船専攻、機械専攻)) 開学
	26. 3. 9	学校法人長崎造船短期大学 認可 (財団法人から学校法人へ組織変更)
	36. 5~37. 3	香焼島より長崎市網場町に移転
	37. 4.	長崎造船短期大学に機械科、電気科 設置
	37. 4.	長崎造船高等学校を長崎造船短期大学附属高校と改称
		長崎造船大学 (工学部船舶工学科・電気工学科・建築学科) 開学、長崎造船短期大学附属高校を長崎造船大学附属高校と改称
	51. 4. 1	長崎造船大学大学院工学研究科修士課程 (構造工学・流体工学専攻) 設置、工学研究所 開設
	52. 12. 1	長崎平和文化研究所 開設
	53. 4. 1	別科日本語研修課程 設置、保健センター、電算機センター 開設
	53. 7. 5	学校法人長崎総合科学大学、長崎総合科学大学及び長崎総合科学大学附属高校と改称
	58. 4. 1	環境科学研究所と地域経済研究所を改組し、地域科学研究所 開設
	63. 4. 1	工学基礎センターと電算機センターを改組し、情報科学センター 開設
平成	4. 10. 17	創立 50 周年記念式典 举行
	7. 4. 1	工学研究所を工学研究センターに改称
	9. 4. 1	大学院工学研究科修士課程 (環境計画学専攻・電子情報学専攻) 設置
	10. 4. 1	海洋スポーツ文化センター 開設
	11. 4. 1	工学部電気工学科、管理工学科を工学部電気電子情報工学科、経営システム工学科へ学科名称変更
	13. 4. 1	人間環境学部環境文化学科 設置
	14. 4. 1	大学院工学研究科博士後期課程総合システム工学専攻 設置、新技術創成研究所 開設
	15. 4	学術フロンティアセンター 開設
	17. 4. 1	工学部機械工学科情報制御工学コース及び経営システム工学科を改組、情報学部知能情報学科・経営情報学科 設置
	18. 4. 1	大学院工学研究科修士課程構造工学専攻と流体工学専攻を統合して、生産技術学専攻 設置、工学研究センターを新技術創成研究所へ併合
	19. 4. 1	工学部電気電子情報工学科を工学部電気電子工学科へ学科名称変更し、医療電子コース開設
	20. 4. 1	基礎教育センター、共通教育センター、言語教育センターを統合して共通教育センターに改称
	20. 8. 1	産官学連携センターを開設
	21. 4. 1	工学部建築学科と人間環境学部環境文化学科を、環境・建築学部人間環境学科及び建築学科に
	24. 10. 13	創立 70 周年記念式典 举行
	26. 4. 1	工学部、情報学部、環境・建築学部を改組して、工学部工学科、総合情報学部総合情報学科設置
	26. 8. 25	附属高校をグリーンヒルキャンパスからシーサイドキャンパスへ移転
	26. 11. 24	煙台南山学院大学交流協定締結
	27. 7. 6	山東海事職業学院と協定締結
	27. 7. 6	山東海洋科技大学と協定締結
	28. 7. 1	海洋エネルギー研究センター開設
	28. 9. 2	中国・淮陰工学院と交流協定締結
	30. 2. 3	インド・グローバル大学とMBA取得コースプログラムに関する包括連携協定締結
	30. 6. 26	中国・四川大学錦江学院と交流協定締結
	30. 8. 2	中国・塩城工学院と交流協定締結
	30. 12. 21	中国・江蘇科技大学蘇州理工学院と交流協定締結
	31. 3. 18	留学生寮「国際和親寮」開所。(4月8日開寮式)
令和	元. 6. 12	中国・江蘇科技大学と交流協定締結
	元. 6. 25	香港・香港公開大学と学術交流協定締結
	元. 9. 9	中国・南通大学と友好協定締結
	元. 9. 13	中国・北部湾大学と友好協定締結
	元. 10. 4	ベトナム・ドンア大学と友好協定締結
	2. 4. 1	工学部工学科機械工学コース、電気電子工学コース、総合情報学部総合情報学科知能情報コース間の横断的カリキュラムとしてロボット工学プログラム、IoTプログラム、AIシステムプログラムの導入

(3) 大学院、学部・学科、附属高校の特色

本学は、建学以来、常に時代の要請に応えうる実践的な人材を育成することを目指してきた。本学の、1万8千人にのぼる卒業生の多くは、我が国のものづくり産業の中軸として活躍している。

平成26年4月よりこれまでの工学部、情報学部及び環境・建築学部の3学部（7学科）を改組し、新たに工学部工学科及び総合情報学部総合情報学科を設置、工学部工学科に「船舶工学」「機械工学」「建築学」「電気電子工学」「医療工学」の5コース、総合情報学部総合情報学科に「知能情報」「マネジメント工学」「生命環境工学」の3コースを設け、2学部2学科8コース制を新たにスタートした。

工学部では、一般・専門基礎知識を幅広く学ぶことにより建学の精神にある「ものづくりとしての実行力」、「ものまねでない新技術の開発力」を修得し、さらにコミュニケーション能力と国際性を身に付けることで、技術者としての倫理観を持った21世紀循環型社会の構築に貢献できる人材を養成している。

総合情報学部は、一般・専門基礎知識を広く修得して情報技術とそれが活用される様々な分野についての広範な知識と技術を有し、21世紀循環型社会に求められる情報技術の活用技術の開発に寄与し、高い国際性・技術者倫理・コミュニケーション能力・課題発見能力・課題解決能力を持つ人材を養成している。

それぞれの特色を生かして教育研究を行っている一方、全人的な技術者育成を目指して、全国に先駆けて、全学年にわたり教養教育と専門教育を同時並行的に進めるいわゆる「楔形カリキュラム」を導入している。

他方、大学院工学研究科の修士課程と博士課程は、学士課程の学部・学科を複合的かつ横断的に再編した専攻によって構成し、アドバンストコースとしての大学院を特色づけている。すなわち、修士課程では学士課程2学部（2学科8コース）のそれぞれの特色を適切に組み合わせ、「生産技術学専攻」、「環境計画学専攻」及び「電子情報学専攻」の3専攻によって、教育研究を実践している。博士課程は、修士課程の3専攻をさらに統合して1つの専攻、「総合システム工学専攻」とし、より高度で総合的な専門家を養成している。

このような教育研究をより多面的に推進し、同時に先端的な分野における研究開発と技術革新を目指し、産学官連携による新事業創出を通じて社会的な貢献を果たす目的で、大学院の附置研究所として「新技術創成研究所」や、大学の附置センターとして「産官学連携センター」を設置している。

附属高校においては、「自主・自立の精神」「責任と連帯、友情と団結」「自主的創造的学習」を掲げて、錬成クラスと普通クラスに分けて生徒の能力や希望の進路に応じ、きめ細かな教育指導を行っている。また、課外活動ではサッカー、野球、バレー、ヨットを強化クラブに指定しており、県内はもちろん九州域内で開催される大会では常に上位入賞を果たしている。

・大学院、学部・学科、附属高校の構成

大学院

研究科	課程	専攻	学位
工学研究科	修士課程	生産技術学専攻	修士(工学) または修士(学術)
		環境計画学専攻	
		電子情報学専攻	
	博士課程	総合システム工学専攻	博士(工学) または博士(学術)

学部

【平成26年度開設】

学部	学科	学位
工学部	工学科	学士(工学)
	船舶工学コース	
	機械工学コース	
	建築学コース	
	電気電子工学コース	
医療工学コース		
総合情報学部	総合情報学科	学士(工学)
	知能情報コース	
	マネジメント工学コース	
	生命環境工学コース	

【既存設置学部・学科】

学部	学科	学位
工学部	船舶工学科	学士(工学)
	電気電子工学科	学士(工学)
情報学部	知能情報学科	学士(工学)

別科

別科日本語研修課程	修業年限1年(外国人のみ)
-----------	---------------

附属高校

普通科	全日制
-----	-----

(4) 学生・生徒数の状況（令和元年5月1日現在）

大学院

	入学者の状況		在学生の状況		編入学の状況	
	定員	入学者数	定員	在 student 数	定員	編入学数
工学研究科	33	26	69	49	若干名	
修士課程	30	22	60	40		
博士課程	3	4	9	9		

大学

学部学科名	入学者の状況		在学生の状況		編入学の状況	
	定員	入学者数	定員	学生数	定員	編入学数
工学部（旧）				2	若干名	
船舶工学科				1		
電気電子工学科				1		
工学部（新）	150	109	600	515		
船舶工学コース		24		94		1
機械工学コース		13		76		
建築学コース		33		146		1
電気電子工学コース		10		57		
医療工学コース		29		142		
環境・建築学部				0		
人間環境学科				0		
建築学科				0		
情報学部				1		
知能情報学科				1		
経営情報学科				0		1
総合情報学部総合情報学科	85	75	340	273		
知能情報コース		32		124		
マネジメント工学コース		23		74		
生命環境工学コース		20		75		
大学合計	235	184	940	791		3

別科日本語研修課程 定員 30 名に対し、在席者 22 名

附属高等学校

	入学者の状況		在学生の状況		編入学の状況	
	定員	入学者数	定員	生徒数	定員	編入学数
附属高等学校	120	106	360	325	—	—

(5) 役員・評議員の状況（令和元年6月1日現在）

[理事]

[評議員]

1号 (学長・校長)	池上 国広	学長・常務理事
	松本 浩	校長・常務理事
2号 (評議員 5名)	立石 暁	理事長
	川原田典昭	常務理事
	相川 一洋	
	池田久美子	
	本村 忠廣	
3号 (1・2号の理事 過半数による 選任4名)	平子 廉	
	川添 薫	
	廣田 勲	
	石野 和生	

1号(学長) (校長)	池上 国広
	松本 浩
2号(法人職員)	平子 廉
	川添 薫
	日當 明男
	川原田典昭
	相川 一洋
	大塚 康信
3号(卒業生)	御所 健剛
	麻生 隆
	蛭川 誠嗣
	安田 光晴
	古賀 誠次
4号(保護者)	吉村 和博
	岳本 誠
5号(学識経験者)	池田久美子
	石野 和生
	奥村 修計
	白木原 浩
	立石 暁
	本村 忠廣
	廣田 勲
	袴田 直希
	船橋 修一
高橋 伸也	

[監事]

監事	宮原泰治郎	
	草野 恒史	

(6) 専任教職員の状況（令和元年5月1日現在）

(単位：名)

大学教員	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
	26	17	6	3	0	52		
高校教員	校長	教頭	教諭	養護教諭	計			
	1	1	21	1	24			
事務職員等 (含む高校事務)	局長	室長	課長	課長補佐	係長	一般職員	教務職員	計
	1	1	7	3	13	6	1	32

※学長及び嘱託職員を除く

(参考) 平成 31 (令和元) 年度 年間行事・事業の概要

日 程	行 事・事 業
H31. 4. 2 4. 6 4. 22	大学入学式 (院 23 名・学部 184 名・別科 20 名) 第 58 回附属高校入学式(入学者 106 名) 長崎県高等学校男女バレーボール春季選手権大会 第 3 位
R 1. 5. 6 5. 11 5. 12 5. 25 5. 26	KYFA 第 6 回九州 U-18 フットサル大会長崎県予選 優勝 第 64 回全九州バレーボール総合選手権大会出場 長崎県サッカー選手権大会準優勝 第 1 回理事会・第 1 回評議員会 (事業報告・決算報告等) 第 67 回NHK杯長崎県高等学校野球大会 長崎地区大会 優勝
6. 4 6. 9 6. 9 6.15 6.23 6.23 6.28	第 71 回長崎県高等学校総合体育大会バレーボール競技男子 第 3 位 第 67 回NHK杯長崎県高等学校野球大会 第 3 位 大学保護者懇談会 (長崎; 3,4 年生) 161 名 大学保護者懇談会 (沖縄) 12 名 第 1 回附属高校オープンスクール 147 名参加 (中学生 89 名、保護者等 58 名) KYFA 第 6 回九州 U-18 フットサル大会 準優勝 入試連絡会 (県内高校教員への説明会) 高校 21 校、予備校 2 校、25 名
7.11 7.21 7.25	附属高校生対象オープンキャンパス 68 名参加 第 1 回大学オープンキャンパス 102 名参加(高校生 54 名、保護者等 48 名) 第 101 回全国高等学校野球選手権大会 ベスト 8
8. 3 8. 4 8.18 8.25 8.25~	J F A 第 6 回全日本 U-18 フットサル選手権出場 第 2 回大学オープンキャンパス 124 名参加(高校生 64 名、保護者等 60 名) 第 2 回附属高校オープンスクール (野球部体験) 82 名参加 (中学生 47 名、保護者等 35 名) 2019 日本水中ロボットコンベンション in J A M S T E C ジュニア部門 第 3 位 大学保護者懇談会 : 佐世保 (29 名)、佐賀 (23 名)、福岡 (15 名)、東京 (15 名) ほか
9. 1 9. 7 9. 8 9.16 9.20 9.24	附属高校体育祭 第 2 回附属高校オープンスクール 85 名参加 (中学生 49 名、保護者等 36 名) 大学保護者懇談会 (長崎; 1,2 年生) 124 名 第 3 回大学オープンキャンパス 101 名参加(高校生 57 名、保護者等 44 名) 附属高校文化祭 大学前期卒業式 (院 1 名・学部 3 名)
10. 4 10.12 10.27	第 74 回国民体育大会バレーボール競技 少年男子の部 2 名出場 第 3 回附属高校オープンスクール 108 名参加 (中学生 62 名、保護者等 46 名) 大学体育祭
11. 2 11.10 11.23	第 56 回造大祭 (~3) 第 98 回全国高等学校サッカー選手権大会長崎県大会優勝 (4 年連続 7 回目) 第 2 回理事会・第 2 回評議員会 (寄付行為の変更、補正予算案等)
12. 8 12.19 12.31	第 6 回トマトロボット競技大会 ジュニア部門 第 3 位 仕事研究セミナー 38 社 (学生 330 名参加) 第 98 回全国高校サッカー選手権大会出場
1.26 2.19	長崎県高等学校新人体育大会サッカー競技 優勝 企業研究セミナー 48 社 (学生 111 名参加)
2.18 2.28 3.14 3.28	KYFA 第 41 回九州高等学校 U-17 サッカー大会 ベスト 4 第 56 回附属高校卒業式(卒業生 121 名) 大学卒業式 (院 12 名・学部 176 名・別科 17 名) 第 3 回理事会・第 3 回評議員会 (予算案、次年度事業計画等)

Ⅱ. 事業の概要

1 教育改革、カリキュラム改革に向けた取り組み

(1) 教育課程・教育方法の改革

平成26年度からのコース制導入完成後2年目に当たり、少人数教育の利点を生かしつつ、教育の生産性を上げるよう更に鋭意努力し、次年度以降のあり方について協議を行った。

① 英語教育と教育環境の改善

平成28年度より英語能力検定テスト（IBA）を実施し、その結果をもとに2つの履修モデルに分け、学生個々の習熟度に応じたクラス編成で指導を行った。英検 IBA テストについては、各学期末に全ての英語を履修する学生に受検を義務付け、個々の習熟度が向上していることが確認できた。また、平成28年度より国の補助制度を活用して、英語教育のための教室と Wi-Fi 環境を整備し、令和元年度に全教室でも Wi-Fi の導入を図り教育環境を整えた。

② カリキュラム改革

平成30年度からコアカリキュラムを中心としたカリキュラムの精選によるスリム化を実施、各コース間で科目の共通化と統合を行った。また、共通科目系列の理数科目と専門科目で内容が重複する部分を整理し、平成31年度入学生より、複数のコースのカリキュラムを横断的に履修する3つのプログラム（ロボット工学プログラム、IoTシステムプログラム、AIシステムプログラム）を立ち上げ、学則及び修学規程の改定を行った。

③ GPA（Grade Point Average 成績評価制度）の導入

平成29年度から2年間に亘る試行導入を経て、平成31年度入学生からGPA制度の本格導入を開始した。1年時前期終了時点のGPAを、現2年生以上の試行導入中の同時期のGPAと比較して大きな変化はなく、予想していた結果が得られたことをFD開催し確認した。また、GPAを特待生、優待生制度の基準として用いるよう規程を改定した。

④ 履修登録単位数上限（キャップ制）の見直し

年間の履修登録単位数上限（キャップ制）52単位を、平成31年度入学生から48単位に変更し修学規程の改定を行った。

⑤ 学習成果の指標に関する規程の制定

GPA制度を導入するため、「学習成果の指標に関する規程」を制定し運用に必要な項目を定めた。また一度履修して合格の評価が付与された科目でも、再履修を可能とすることを併せて規定した。

⑥ 成績評価基準の見直し

従来「優、良、可、不可」の4段階評価を、平成31年度入学生から「S、A、B、C、D」の5段階評価に改めた。

(2) キャリア支援

昨年度と同様、ここ数年継続して積極的に、学生に対して企業（社会）が求める人材の教育や面接指導をきめ細かく実施するとともに、本学独自の企業研究セミナーの開催や企業人メッセージ、OB・OG講話の開催など特色あるキャリア支援を行い、学生満足度を高めることに邁進している所であります。

① 低学年次からのよりきめ細かい就職支援の充実

全学部1年生対象のキャリアガイダンスをはじめ、工学部及び総合情報学部各コースにおけるキャリア教育講話やグループワークなど、低学年次からのキャリア教育・意識啓発活動を継続的に実施した。また、仕事研究セミナー、公務員・教員志望者対象集中講座など就職試験に向けた支援教育を実施した。

② 企業訪問等の強化

・企業訪問：28社（前年度最終：31社、コースでの訪問含む）

③ 学生支援（2020年3月末日現在）

1) 福岡地区及び長崎地区合同企業説明会への参加支援

3年生対象に1回バス運行計画でしたが、コロナウイルス関連で**参加中止**（前年度3回56名）
長崎会場も中止

2) 公務員・教員志望者ガイダンス集中講座（2019/8/9、2019/9/11）参加者少数（若干名）で中止
（前年度延べ11名参加）

3) 就活メイクアップセミナー 3年生女子学生対象(2020/1/17) 8名参加（前年度14名）

4) 各学年向けキャリアガイダンス、講話 ほか

合計 25回開催 延べ 1084名参加（前年度16回開催、830名）

5) キャリア講座ほか

(1) 全学部1年生対象のキャリアガイダンス

「大学で勉強するということ ～非常に大事な4年間をどう過ごす?～」2019.4.12（137名参加）（船舶18名、機械12名、建築21名、電気10名、医療22名、知能28名、マネジメント7名、生命環境19名）

(2) 工学部 医療工学コース 1年生対象

「工学フォーラム 「キャリアガイダンス講座」～仕事への取組み～」2019.6.3（参加27名）

(3) 工学部 船舶工学コース 4年生対象

「企業人メッセージ」 ・福岡造船・向島ドック・独立行政法人エルモ（米海軍横須賀基地）
2019.4.8（参加25名 1・3年生含む）

(4) 総合情報学部 全コース1年生対象 総合情報フォーラム I

2019.5.30 2019.7.4 2019.7.11 (参加延べ212名)

(5) 総合情報学部 全コース2年生対象 総合情報ゼミⅡ

2019.7.22 2019.11.25 2019.11.25 2019.12.9

2019.12.16 2020.1.6 2020.1.20 2020.1.27

業界・業種研究ワークショップを実施 (8講座開催) (参加延べ263名)

(6) 工学部 1～3年生対象の2019年度「技術と倫理」

スタートアップセミナー～進路先を選ぶにあたり、「選択肢」を考えてみよう～

2019.12.3 (参加51名)

(7) 総合情報学部 全コース3年生対象 総合情報ゼミⅢ

2019.5.14 2019.5.21 2019.5.28 2019.6.4 2019.6.11 2019.6.18 の6講座開催

(参加延べ273名)

(8) 全学部 1～3年生対象の県内企業研究

NAGASAKI しごとみらい博 (参加148名)

(9) 全学部 企業見学バスツアー (参加14名)

・(株)たらみ ・SPP長崎エンジニアリング(株)

・ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)

2020.2.13 (参加14名)

④ カウンセリング実施状況

キャリアカウンセリング(27日実施) 延べ56名利用 (前年度は32日実施、延べ51名利用)

実施月	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実施日数	3日	3日	4日	3日	0日	4日	3日	1日	2日	2日	2日	27日
利用者数	8名	7名	12名	6名	0名	6名	4名	1名	4名	4名	4名	56名
履歴書添削	6	1	3	4	0	3	0	0	0	0	0	17
模擬面接	5	6	5	0	0	2	3	1	4	4	4	34
就活相談	0	0	4	2	0	4	1	1	0	0	0	12
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

*例年よりキャリアカウンセリングの実施が削られて利用の減少となっている。

講師：長崎県若者定着課キャリアアドバイザー及び労働局（ヤングハローワーク）の外部講師にて実施。

⑤ インターンシップ

今年度も履修登録者への参加促進するため、大学独自に受入先候補を選定、学生の希望に応じた。

県内企業に受入れを打診した結果、県内 25 社（官公庁含む）、県外 1 社へ 40 名を派遣。

コース	インターンシップ実施人数
船舶	1名（2年生）
機械	6名
建築	10名
電気	4名
医療	1名
知能	2名（うち2年生1名）
マネジメント	7名（うち2年生1名）
生命環境	9名（うち2年生4名）
計	40名（うち2年生7名）

⑥ 企業関連データ（2020年3月11日現在 およびその他イベント実施状況

1) 仕事研究セミナー（2019/12/19）

38社（1自治体）より OB・OG 43名を招致、参加学生 330名（昨年度 342名）が、参加
 第1部 出席 OB・OG 自己紹介&企業紹介
 第2部 先輩社会人との座談会

参加学生内訳：（船舶 42、機械 34、建築 50、電気 24、医療 60、知能 65、マネジメント 19、生命環境 36、院 5）

2) 企業研究セミナー（2020/2/18）

48社参加、学生 111名参加（昨年度 134名）

（船舶 1、機械 11、建築 17、電気 10、医療 32、知能 18、マネジメント 5、生命環境 12、院 5）

3) 学内単独企業説明会：延べ 124社（前年度最終：延べ 114社）

⑦ 求人・就職内定状況（2020年3月31日現在）

1) 求人状況

求人会社数：1,649社（前年度同月：1,519社）

対前年度比：108.65%

2) 就職内定率（2020年3月31日現在）

① 全体：94.9%（前年度同月：97.0%）

② 男女別： 男 94.9%（前年度同月：97.3%）、

女 95.0%（前年度同月：95.75%）

3) 就職内定状況（過去3年動向）

項目	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31（令和元）年度実績
大学 就職率	97.4%	97.0%	94.9%
うち県内就職率	38.8%	36.3%	34.2%

*令和2年3月31日現在（最終5月1日付）

（3）中途退学防止に向けた取り組み

中途退学者の減少や未然防止は、本学の重要課題として取り組み、きめ細かい指導や関係部署との連携に努めた。

① 学生課及び学生生活支援センターによる面接指導

令和元年度は、工学部と総合情報学部2年生全員を面談し、一人暮らしの1年生71名と2年生60名に電話面談を実施して、中途退学の未然防止に取り組んだ。学生、保護者等からの相談業務における学生との総面談回数は280回で前年度と同程度であった。

② 関係部署との連携強化

学生課、教務課、学生生活支援センター、学習支援センター、保健センターなどと情報を共有し、迅速な対応に努めた。

中途退学者	平成30年度実績	平成31（令和元）年度実績
大学	33人	38人

③ 1年生への対策

前々年度より「1年生の状況について」という項目をサイボウズに配置し、コース内の学生の状況について教員が情報を共有し、課題を抱える学生を早期に発見し対応できる仕組みを作った。

④ 留年生への対策

令和元年度より、正規の授業料を4年以上支払い学則第12条に定める修業年限を超えた学生のうち、卒業要件不足単位数が14単位以下で当該年度に卒業が見込める場合は、半期又は1年間の授業料、教育充実費、実験実習料の半額を減免するとした規程整備を行い、中途退学者の予防を諮った。令和元年度（2019年度）8名が採用された。（但し、この制度の適用期間は最長1年間）。

（4）地域連携

「先端技術による新技術の創出と新事業の創成」を目指して、平成14年度より活動してきた大学院新技術創成研究所や産学官連携部門は、地方創生という新しい地域課題へも継続して取り組み活動を行ってきた。令和元年度の主な社会連携活動は、以下の通り。

①若者の地元定着を促す就職支援への取り組み

◇文部科学省COC+事業（代表機関 長崎大学）協力校対応

- ・地域志向のための「教育プログラム開発委員会」委員として参加

- ・令和元年 12 月 「Nagasaki しごとみらい博」、本学学生参加
- ・令和 2 年 2 月 第 5 回 COC+事推進協議会 オブザーバー出席
- ◇令和元年 9 月 「第 1 回学生ビジネスプランコンテスト 2019」主催 本学

②地方創生

- ◇海洋再生エネルギー産業拠点形成への取組
 - ・「潮流下稼働用海中ロボット」プロジェクト、試作機完成
 - ・「西海市環境実践モデル都市地域連携協議会」会長を学長が務め、西海市再生可能エネルギー活用計画（改訂版）案」を答申
 - ・海を活かす体験型技術教育の研究（ROV ワークショップの改良および普及など）
 - ・五島市再生可能エネルギー推進協議会への委員派遣
 - ・令和 2 年 3 月 長崎県海洋産業フォーラム
- ◇「旧グラバー住宅」シンポジウム（グラバー園保存活用検討委員会・グラバー園共催）
 - 基調講演講師及びパネリスト派遣
- ◇中小機構 D-FLAG 運営委員会、連絡会参加、企業誘致などの運営支援
- ◇長崎県「ながさき ICT 戦略推進研究会」運営委員、長崎県官民協働クラウドの支援
- ◇令和元年 8 月 「小型モビリティ勉強会及び県内高校生と大学生の交流会」
 - 令和元年 11 月 スマコマながさき小型モビリティコンテスト
- ◇令和元年 11 月 「MATLAB セミナー～概要からデータ解析、機械学習、AI による画像解析まで～」を開催

③九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム（QSP）協定

- ◇「地域産業の活性化専門委員会」の責任校として令和元年度事業を推進。「みんなの学び」としてリカレント教育、遠隔講義を計画。
 - ・令和元年 10 月 26 日 公開講演会「みんなの学び～小学校プログラミング教育必修化に向けて」
- ◇「高等教育の質向上専門委員会」「国際交流・観光・まちづくり専門委員会」及び「中期計画策定・点検評価専門委員会」の 3 委員会、「教務系ワーキンググループ」「学生支援系ワーキンググループ」及び「地域・産学連携系ワーキンググループ」の 3 ワーキンググループに委員として教職員が参画して令和元年度事業を推進。
- ◇「事業推進会議」「事務責任者会議」の他、「高等教育の質向上専門委員会」「国際交流・観光・まちづくり専門委員会」及び「中期計画策定・点検評価専門委員会」の 3 委員会、「教務系 WG」「学生支援系 WG」及び「地域・産学連携系 WG」の 3WG に委員として教職員が参画して令和元年度事業を推進。
 - ・令和 2 年 1 月 産学官連携防減災まちづくりプロジェクト「防減災地域づくりワークショップ」など

④長崎東部地域との連携

- ◇（仮称）中里中央公園への協力、メガソーラー稼働開始
- ◇「夏休みおもしろ船教室」「ものづくり体験 2019」小中学校を対象に、プレジャーボート操船体験や、プログラミング体験等 地域の小学生を中心に 280 名参加

⑤その他協定機関との連携

これまでの協定等の締結は様々な協力関係にあるが、主なものは以下の通り。

<協定等締結>

- ◇長崎県、長崎市、平戸市、諫早市、長崎県中小企業団体中央会、長崎県市町村行政振興協議会、長崎大学、長崎県立大学、済生会長崎病院、親和銀行・福岡 FG、海洋産業クラスター形成推進協議会、中小機構、長崎県警他サイバーセキュリティ対策関連 12 団体、長崎ウエスレヤン大学、長崎外国語大学、活水女子大学、九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム(QSP)、西海陶器、長崎南高校、長崎市北部商工会

<主な連携活動>

- ◇長崎新聞社 県内大学・企業・就活情報誌「NR」の発行協力
- ◇平成 31 年 3～4 月波佐見陶器市 in NiAS
- ◇JST スーパーサイエンスハイスクール事業支援
- ◇令和元年 8 月 親和銀行農業事業者向け相談会 講師派遣
- ◇令和元年 9 月 長崎学生ビジネスコンテスト 2019（親和銀行共催）
- ◇令和元年 11 月 令和元年度 長崎県理科教育研究会
- ◇令和 2 年 2 月 令和元年度 地域と大学等の連携推進会議

⑥公開講演会等

- ◇令和元年 12 月 6 日 新技術創成研究所公開講演会「サイバーリアリティー電脳と 5G が世界を変える！」開催
 - 「プレイステーションの開発とサイバーワールド」
ソニー・コンピュータエンタテインメント 元取締役副社長 三浦和夫氏
 - 「社会を豊かにする 5G 世界とクアルコムの役割」
クワルコムジャパン合同会社 代表社長 須永 順子氏
 - 「IoT 時代のパワーエレクトロニクス」
長崎総合科学大学 特命・学術教授 黒川 不二雄氏 (参加者 185 人)
- ◇令和元年 10 月 26 日「小学校プログラミング教育必須化に向けて」
九州西部地域大学・短期大学産学官連携プラットフォーム事業
- ◇令和元年 5 月 長崎平和文化研究所主催
現地見学イベント「都市の記憶 V 旧長崎警察署、江戸町の石垣、そして、ねこ」
- ◇令和元年 5 月 山田由香里教授
資料展示「大工・川原家と教会堂建設」

1－2 附属高校

1 教育改革、カリキュラム改革に向けた取り組み

(1) 教育課程・教育方法の改革

クラス編成については、入学又は進級時に、進路希望や成績等を参考にして、1年生・2年生は特進（文系・理系）クラスと普通クラスに、3年生は錬成クラス（文系・理系1融合）、理系2（純粋な理系）、理系3（文系に近い理系）にそれぞれ編成している。「錬成（特進）クラス」は大学進学を前提に普通カリキュラムに加え、英語・数学を1単位ずつ増やし、授業内容も難易度を上げた内容で大学受験対策を行っている。

今年度、中央学院大学（商学部）、流通経済大学（スポーツ健康学科）、大阪学院大学（経済学部経済学科）福岡大学（経済学部産業経済学科）に合格するなど、学校全体の大学進学に対する意識は高くなっている。本学以外の私立大学に44名が進学した。長総大学長による附属高校生に対する講話も生徒の進学意識を高める要因となっている。

昨年同様、今年度も1年から2年に進級する際、クラス編成の参考とするため「統一テスト（国英数）」を実施し、より実態に即したクラス編成に努めた。英語教育にも力を入れ、基礎力アップを目指して「全校統一英単語コンテスト」を実施している。

毎週月・木・土及び長期休業中に、大学進学のための補習とまなびなおしを目的とした補充授業を実施している。部活動で参加できない生徒には、個別添削で学力アップを目指している。

また、定期考査の名称を、学期毎の中間考査、期末考査から第1回～第5回考査に変更した。

(2) キャリア支援

就職を希望する生徒に対しては、県の補助金を活用した就職指導専門員（県内就職推進員）を配置して、就職希望生徒及び保護者の進路相談、生徒への企業紹介、職場体験、履歴書作成や面接の指導等を行うとともに、企業訪問等による求人開拓を行っている。

この結果、令和2年3月卒業生の就職内定率は97%であった。

項目	平成30年度実績	平成31（令和元）年度実績
就職率	100%	97%
うち県内就職者の割合	80%	52%

進学の内訳は次のとおり。

長崎総合科学大学 17名、その他の大学 44名、短大 1名、外国留学2名、高等技術専門校1名、専門学校 25名。

令和2年3月卒業者121名のうち、進学者90名、就職者28名、帰国者2名、未決定者1名、進路決定率97%であった。

(3) 入学者全員の卒業を目指した取り組み

「学びなおし」の設定を年間指導計画としてあげている。朝の読書の時間を一定時間削り、国語、数学

2教科で中学校までの復習教材に取り組ませている。このような指導を通して、生徒指導上の問題行動も減少し、落ち着いた雰囲気高校生活を送ることができると考えている。

- 1 全ての教科で、小学校、中学校時代で理解できていない項目について授業の中で学びなおし教材を取り入れるようにしている。
- 2 学習と部活動の両立を図る指導の徹底。
- 3 家庭の問題、友人関係の問題等の悩みをかかえる生徒のために、臨床資格を持つ外部カウンセラーの配置を活用。
- 4 担任や教育相談で行う生徒との二者面談や保護者を含めた三者面談の機会を設けている。

平成31年度の中途退学者 4名（平成30年度は4名）

転校 9名（平成30年度は3名）

（4）地域連携

8月に本校グラウンドで東長崎地区花火大会が実施された。駐車場、催し広場の提供で地域の方々から感謝され、地域に貢献することができた。年末も野球部員によるJA長崎せいひ東長崎支店の餅つきの手伝いで、若い力で大いに貢献し、関係者の方々に感謝された。

バレーボール部も年間数回、近隣の幼稚園や小学校を招待してバレーボール教室を行っており、保護者に好評である。

このほか、各学期に1回、全生徒が参加して、本校敷地周辺の地区清掃を実施したり、生徒会や各クラブ員による近隣の公園や道路の清掃活動も年間を通じて行っている。

今後も、地域の行事や催し物にはあらゆる機会をとらえて積極的に参加し、地域との連携・交流を深めていく。

2 学生募集

(1) 学部

学生募集は本学にとって最重要課題であり、平成 31 年度においても教職員が一体となって懸命の努力をした結果、志願者は工学部 262 人、総合情報学部 202 人、合計 464 人となり昨年度より 106 人増加した（昨年度：工学部 212 人、総合情報学部 146 人、合計 358 人）。しかしながら、入学手続率が 47.4%（昨年度 62.8%）に留まり、令和 2 年 4 月の入学者は前年度より 16 人増加の 200 名であった。

入試制度別では、推薦入試は、志願者が工学部 53 人、総合情報学部 38 人、合計 91 人で昨年度より 20 人減少した（昨年度：工学部 70 人、総合情報学部 41 人、合計 111 人）。一般入試は、志願者が工学部 209 人、総合情報学部 164 人、合計 373 人で昨年度より 126 人増加した（昨年度：工学部 142 人、総合情報学部 105 人、合計 247 人）。

特待生制度による入学者は、特待生 A 1（授業料全額免除）7 人、特待生 A 2（授業料半額免除）11 人、特待生 B（授業料半額免除）15 人であった。

編入学は、志願者 5 人、合格者 5 人、入学者 4 人（工学部 3 人、総合情報学部 1 人）であった。

学生募集活動は、学生募集戦略委員会を設置して下記のような取り組みを行った。

① 大学説明会（本学主催）

大学説明会（入試連絡会）を 6 月 21 日（金）に開催。本学の現況説明、講演会「高校大学接続改革について」（中村浩二 進研アド Between 編集長）、2018（平成 31）年度入試結果、2019（令和元）年度及び 2020（令和 2）年度入試制度の説明を行った。高校の進路指導担当者 27 人、予備校担当者 1 人、合計 28 人の参加があった。

② 高校訪問

事務職員を主担として、九州各県、山口県及び広島県、愛媛県及び香川県、関東他の 11 地区に分けて、在学生の出身高校、指定校及び過去に本学受験があった高校を中心に高校訪問を実施。在学生の修学状況、入試制度等について説明。2019（令和元）年度は延べ 682 校を訪問した。特に、長崎県、佐賀県及び福岡県については、入試課入試アドバイザー 2 名が、高校の進路指導担当教員と常に連絡を取り、各校の進路指導の取り組み、大学受験動向について情報収集を行った。

③ 高大連携事業

高大連携事業の一環として、長崎県下 6 校（長崎南、西陵、大村、佐世保西、長崎明誠、波佐見）への教育支援活動を行った。附属高校とは、高大連携会議を開催し、総合学習（2 年生）、進路ガイダンス、オープンキャンパスを行った。

④ NiAS セミナー（出前講義）

教員が高校等の生徒の知的好奇心に応え、進学意欲の喚起のために学校側の要請に応じて出向き、模擬授業を行っている。2019（令和元）年度は、延べ 15 校（高等専門学校 1 校、高校 13 校、小学校 1 校）にて実施した。

⑤ 体験学習

高校のキャリア教育や進路指導の一環として、本学の施設・設備を利用した学習プログラムを学校側の要請に応じて実施している。2019（令和元）年度は、7 校（高校 6 校、中学校 1 校）に実施した。

⑥ 高校内説明会

教員及び事務職員が進路説明会（主に広告代理店主催）を開催している高校に出向き、希望者に本学の教育内容や入学試験制度についての説明を行っている。2019（令和元）年度は延べ 51 校にて実施した。

⑦ 進学相談会

広告代理店が主催する他大学との合同進学相談会に参加し、面談者に本学の教育内容や入学試験制度についての説明を行った。2019（令和元）年度は延べ 36 会場に参加した。

⑧ オープンキャンパス

2019（令和元）年度は、オープンキャンパスを 7 月 21 日（日）、8 月 4 日（日）及び 9 月 16 日（日）の 3 回開催した。大学説明会、学部学科各コースの施設見学、保護者対象説明会、入学試験・カリキュラム・奨学金・学生寮・就職に関する個別相談などを実施。参加者は、7 月 21 日が 102 人、8 月 4 日が 124 人、9 月 16 日が 101 人、合計 327 人であった（昨年度は 253 人）。

⑨ 大学進学情報誌及び Web による学生募集

大学進学に係る情報誌及び Web に参画し、大学紹介、学部学科コース紹介、入学試験、オープンキャンパスの内容告知などの情報提供を行った。

(2) 大学院

大学院工学研究科では、学内及び他大学からの入学者や社会人入学者を受け入れるべく、積極的な情報発信を行った。入学者は博士課程 2 人、修士課程 21 人であった（昨年度：博士課程 3 人、修士課程 15 人）。

(3) 別科日本語研修課程

別科日本語研修課程は、2016（平成 28）年度入学者から専門業者に一部委託するなど積極的に募集を行い、2019（令和元）年度入学者は 20 名であった。

(4) 留学生

2019（令和元）年度の留学生数は、学部生 31 人、大学院生 10 人、別科生 22 人、大学院研究生 1 人、合計 64 人。国・地域別では、ベトナム 19 人、中国 16 人、インド 10 人、韓国 6 人、モンゴル 4 人、マレーシア 2 人、ケニア 2 人のほか、カナダ、インドネシア、サウジアラビア、ミャンマー、メキシコ各 1 人であった。

2-2 附属高校

(1) 募集対策

平成31年4月の入学者数は106名(325名)であったが、令和2年4月の入学者数は80名(272名)と、定員を満たせなかった。近年で最も低い数字となった。大きな要因として、県内中学卒業生数が前年比298名も減少したということもあり、厳しい結果となった。長崎市内を中心として、バスでの登校が可能な地域の中学からの併願希望の生徒が県立の高校などを選択したことが考えられる。次年度定員確保に向け、特待生候補の選定期や魅力ある課外活動の広報などと共に、県内唯一の理系大学の附属高校としての強みを活かした特色あるコース「先端技術者養成コース」(仮称)を設置し、教育内容等を中学生・保護者に周知して、入学者増につなげていきたい。

今後も、少人数教育によりきめ細かい指導をしていくことを中学校にアピールし、生徒指導も適正に行っている高校であることを広める努力をする。サッカー、野球など運動部の活動実績や、ロボットコンクールの入賞などよい情報を積極的に発信する。そのためにも、ホームページのさらなる充実を図る。

また、募集活動の一環として、クラブ活動等に近隣の小・中学生を招待しての合同練習や、随時見学を受け入れたりしている。

塾についても、長崎地区・諫早地区を中心とした塾を対象に募集要項説明会を年1回実施しており、毎回約20校が参加している。

(2) 特待生制度

特待生制度による授業料減免は成績優秀な生徒の入学率を向上させるとともに、入学後のモチベーション維持の効果もある。また、成績優秀者など多様な入学者を受け入れることは、教育的効果も大きい。

学業成績優秀者や強化指定クラブであるサッカー部、野球部、バレー部、ヨット部、及び柔道、バスケット部でスポーツ特待生を採用している。

平成28年度から、それまでの特待生に対する授業料免除方式から、授業料相当額の奨学金支給方式に変更したことにより、特待生に対する国からの就学支援金が減額調整されることなく全額支給されることになり、結果的に授業料減免額の縮減に結びついたところである。

さらに、令和2年度からの国の就学支援金の支給限度額の引き上げに対応するため、校納金の徴収費目を見直し、教育充実費、施設設備費を授業料に統合した。

これにより、国からの就学支援金を最大限取り込むことが可能となり、特待生への奨学費支出の削減が図れるようになった。

平成30年度から学長推薦枠が附属にも取り入れられ、全額免除1名、半額免除2名が長総大に進学した。附属高校の生徒にとって長総大進学への大きな弾みとなった。

(3) オープンスクール

オープンスクールを毎年度3回実施しており、平成31年度の参加者数は422名(含 保護者)であった。生徒会のメンバーが中心となり、当日の司会進行や案内をはじめ、準備・後片付け等を行っており、参加者からその動きを評価されている。なお、昨年度と比較して参加者は56名、中学生は54名増加し

たが、入学者の増には結びつかなかったので、更なる参加者数の増を図り、入学者増につなげていく。

(4) 女子生徒の増大

附属高校においても、女子生徒の入学者を増やすために、女子生徒のニーズに沿った高校づくりを行う。

具体的には、

- 1 現在活動中の女子バドミントン部の更なる活性化を図る。また、吹奏楽部の部員を増やし、女子の文化活動の場を広げる。
- 2 長崎総合科学大学で医療・建築など工学分野で活躍する女子学生の情報を広め、女子中学生に附属高校から長崎総合科学大学への進学を考える機会をつくっていく。

今年度3人(12人)で、前年度は7人(14人)であり、入学者は前年度より4人減少した。

(5) 広報戦略

サッカー部の九州大会、全国大会の活躍を中心に、横断幕等で地域に情報を広めたり、中学生向けのポスター作成にも、目をひくように工夫を加えている。

高校ホームページもできる限り新しい情報を多く発信することとして、「輝け！総附」一校長室よりーのブログ、トピックス、サッカー部のブログ等を通して生徒の活躍ぶりや学校の様子等を発信している。

3 外部資金の獲得・寄付の充実

大学の財政基盤の充実安定化や研究活性化のために、寄付金拡充のための公的事業の理解促進や、研究申請など外部資金の獲得に努めている。

① 文部科学省/日本学術振興会 科学研究費助成事業及び厚生労働科学研究費助成事業

平成31年度の主な事業は、以下の通り。

文部科学省/日本学術振興会 科学研究費助成事業

<代表者>

基盤B補助金 ・ALICE 実験 GEM-TPC 連続読出を実現する新データ収集回路の要素開発

基盤C

- ・長崎の原爆関連遺構・場所に関する再考とツーリズムのための計画学的再構
- ・中華人民共和国の新しい統合道徳教科書と日本の比較を基礎にした道徳授業改善研究
- ・メスの交尾可能回数の種間変異がオスの繁殖戦略に与える進化的影響
- ・小脳失調を合併したランバート・イートン筋無力症候群も血液脳関門は破綻している
- ・受動リンク機構を持つ ROV とケーブル張力制御可能な ASV による観測システムの開発

基盤C（新規）・長崎に遺された記憶と記録を通してみる、近代仁川の建築と都市に関する史的
研究

若手研究 ・生命医科学領域からみた発達障害への早期介入

研究スタート支援（新規）・高エネルギー重イオン衝突における前方ミュオン粒子対測定で紐解くハドロン質
量の期限

国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）（新規）

・次世代高輝度重イオン衝突実験がもたらすストレンジネス核物理の新展開

<分担者>

挑戦的萌芽 ・J-PARC 重イオン衝突における究極的高速データ収集系への挑戦

基盤A

- ・超高齢・省エネ時代の居住に係る健康リスクとリテラシー効果の推定法
- ・ALICE 実験 ジェットと前方光子で探る高温クォーク物質生成の起源
- ・広視野の視覚を再建する眼球内完全埋植・低侵襲フレキシブル人工網膜の開発

基盤B

- ・歴史的建築データベースへの災害・学術調査フォーマット機能の付加とシステムの再構築

基盤B（新規）・可逆性アプローチによる高レベル放射性廃棄物（HLW）管理政策と世代間公平性

基盤C

- ・円網性クモの交尾器破壊を用いたメスの再交尾抑制とその進化
- ・メッセンジャーRNA の網羅的解析による重症筋無力症クリーゼの病態解明

基盤C（新規）・太陽光発電用パワーコンディショナを不要とする衛星用電力制御システムの試作
評価研究

国際共同研加速基金（国司共同研究強化）（B）（新規）

- ・マルチスケール応力エンジニアリングが拓く高集積フレキシブルエレクトロニクス

新学術補助金 ・クオーク階層とハドロン階層を繋ぐ動的機構

厚生労働科学研究費助成事業

<分担者>

難治性疾患等政策研究事業 H29-難治等（難）一般-043

- ・神経免疫疾患のエビデンスによる診断基準・重症度分類・ガイドラインの妥当性と患者 QOL の検証

健康安全・危機管理対策総合研究事業（19LA1008）

- ・住宅宿泊事業における衛生管理手法の検証研究

② 受託・共同研究活動の推進

平成31年度の主な公的研究事業は、以下の通り。

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

- 「サイクリック学習機能を有する超低電力AIチップの開発」（AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業）
- 「洋上風車アクセス船の動揺制御及び移乗支援装置の技術開発」（新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業）

科学技術振興機構（JST）

- 「低変態温度溶接材料を用いた伸長ビード肉盛溶接による船舶補修技術と疲労寿命向上の実証研究」（A-STEP 機能検証フェーズ 実証研究タイプ）

宇宙航空研究開発機構（JAXA）

- 「耐宇宙環境性を有する低電圧/大電流POLの研究」
- 「ワイドレンジ出力を有するLLC共振系昇圧コンバータの研究」

中小企業庁・長崎県産業振興財団

- 「高調波規制に適合し省エネ・小型化を実現するためブリッジレスアクティブフィルタ方式を用いた次世代高効率三相交流電源ユニットの開発」（中戦略的基盤技術高度化支援事業（中小企業経営支援等対策費補助金））

環境省・長崎県

- 「令和元年度バイオガス研究」（平成31年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）

- 「洋上風車メンテナンス拠点形成推進のための技術開発の検討」（長崎県海洋エネルギー関連産業集積促進事業（洋上風車メンテナンス拠点形成推進））

長崎市

- 「廃菌床の有効利用に関する研究」（挑戦的共同研究開発補助金事業）
- 「長崎市木質バイオマス地域内循環利用調査分析」

長崎市北部商工会 「令和元年度伴走型小規模事業者支援に関する研究」
(中小企業庁 伴走型小規模事業者支援推進事業)

雲仙市 「雲仙市神代小路伝統的建造物群保存地区旧園田家住宅の復元的調査研究」

宗教法人二荒山神社 「二荒山神社本社本殿学術調査」

③ 特許戦略

発明届 3 件、特許出願 0 件。(うち国際出願 0 件) 国内移行 0 件、海外移行 0 件、
特許査定 1 件、特許実施許諾 0 件

④ 未来創造寄付金

令和元年度も引き続き企業訪問や同窓生へ働きかけを行うなどして、104 件 3,309 千円の寄付をいただいた。

外部資金	平成 3 1 (令和元) 年度実績	平成 3 0 年度実績
科学研究費	21,247 千円	33,470 千円
受託・共同研究	54,057 千円	49,376 千円
奨学寄付金	12,024 千円	15,150 千円
寄付研究	0 千円	1,315 千円
未来創造寄付金	3,309 千円	1,668 千円
知財収入	0 千円	58 千円
合計	90,637 千円	101,037 千円

※この他に、経常費補助金特別補助（私立大学等改革総合支援事業）

①タイプ 3（地域社会への貢献）採択により、983 万円の補助金収入があった。

②タイプ 4（社会実装の推進）採択により、950 万円の補助金収入があった。

4 経費削減計画

経費の削減についてもこれまで考えられるあらゆる削減策を講じてきたが、より一層の経費削減を行うため、令和元年度は次のようなことを実施した。

- ① 既存の新電力供給業者の見直しを年度毎の契約更新時に行い、電力使用料の削減を図っている。
- ② 大学、附属高校、寮の光熱水費削減のため、電気・水道・ガスの使用量について節電、節水など掲示周知を行いつつ、節減意識向上に努めた。
- ③ コピー用紙の使用量削減に努めた。
- ④ 事務職員減員に伴う後任について、必要最小限の補充に留めると共に、将来の事務局体制を見据えた人事による人件費の抑制を行った。
- ⑤ 残業について事前申請の徹底。ノー残業デー（毎週水曜日）による人件費の削減に努めると共に、変形労働時間制を財務課、教務課で導入し、働き方改革や業務の効率化を行った。
- ⑥ 下校時間帯には全てのトイレなどの電気関係を消して廻り、無駄な電気使用をなくすようにしている。
- ⑦ 諫早路線のスクールバスは、マイクロバスの活用など契約形態を見直しながら継続してきたが、利用者の減少により令和元年度末で運行を廃止した。

4－2 附属高校

附属高校では、これまで教員及び事務職員の定数削減を行うなど人件費の削減を図っている。

令和2年度の管理職を除く教員の年齢構成は、60代3人、50代4人、40代7人、30代4人、20代2人で、比較的バランスのよい職員構成となっており、今後の退職者の補充に際しても、適正な年齢構成となるよう配慮していく。また、教員の資質向上を図るため若手教員を中心に、私学教育研修会の理科部会や保健体育部会に出席させている。

附属高校においても収支バランスの均衡を目指し、経費の節減に努めている。具体的には、特待生への授業料免除を授業料相当額の奨学金支給に変更したことにより、国からの就学支援金が増額され、結果的に奨学費の縮減を図ることができた。

さらに、令和2年度からの国の就学支援金の支給限度額の引き上げに対応するため、校納金の徴収費目を見直し、教育充実費、施設設備費を授業料に統合した。

これにより、国からの就学支援金を最大限取り込むことが可能となり、特待生への奨学費支出の削減を図れるようにした。

今後は、特待生を厳選することにより、特待生の総数の縮減を図ることとしている。

今後も、コピー用紙等の使用量削減のために、裏紙利用の徹底を行うと共に、光熱水費の削減を図るため、日中における不用な電灯の消灯や、夜間の電気器具の待機電力の削減を図るなど、無駄な電気の使用をなくし、併せて消費電力の大きい古い電気製品の省エネ型製品への更新を推進していく。

更に、教職員及び生徒全員に節電を訴え、年間を通じて電気・水道・ガスの使用量の節減を図り、光熱水費の削減に努めていく。

5 施設等整備計画

限られた予算の中ではあるが、学生の利便性や教育研究活動に資する施設設備については積極的に投資した。

① 全学 Wi-fi 環境の整備

令和2年度入学生からのパソコン必携化に伴い利用環境づくりとしてキャンパス全域で Wi-fi の接続ができる環境を整備した。

② LED電灯設備への切り替え

大学施設内の講義室や研究室、廊下などを中心に LED 電灯への更新を実施した。今後も節電効果が高い LED 省エネ型製品への更新を推進していく。

③ 年次計画に基づき、女子トイレの洋式化について

女子学生が多い医療工学コースがある1号館4階女子トイレの洋式化を実施することができた。今後も学生に快適な学生生活を送ってもらうため、年次計画に基づき、トイレの洋式化に取り組む。

6 組織運営体制

①本学ネットワーク環境の保全及び情報教育・情報環境のサービスを強化するため、管財情報課から情報部門を切り離し、情報科学センターに課長相当職事務職員及びSEとしての能力を有する事務職員を配置する。

②本学研究活動推進体制をより強化するとともに外部資金獲得の充実を図るため、研究助成推進課に課長補佐を配置し、研究助成推進課と密接に関連する新技術創成研究所事務及び大学院事務を研究助成推進課で所管することとする。

③新学長体制のもと、新たな募集戦略の取組を強力に推進するため、入試課の人事を刷新する。

④教学運營業務、大学認証評価受検、国際交流推進、大学間連携プラットフォーム事業の推進及びコース再編等文部科学省等省庁への申請窓口として重要な部署である学務政策課業務を推進するため、課長人事の刷新を図り、また関係部署との連携を強化する。

⑤留学生の受け入れ等、国際交流の強化のため国際班に人材を配置することとし、円滑な業務運営を目指す。

7 新型コロナウイルス感染症への対応

中国武漢において発生した「新型コロナウイルス感染症」は、令和 2 年年明け以降全世界に感染が拡大し、社会経済活動全体に重大な影響を及ぼす緊急事態となっている。

本学では、こうした状況に即応し、令和 2 年 2 月 26 日に、危機管理規程に基づく、「危機対策本部」を設置し、危機対策に関わる情報の共有及び対策決定の一元化、迅速化を図った。会議では、学生・教職員の生命の安全を最優先とし、本学内の現状把握に努め、卒業式、入学式の実施方法、海外渡航中の学生・留学生と教職員への対応、教職員参加の会合などを決定した。

また、HPにおいても学生、保護者、教職員及び外部の方に向け積極的な情報発信に努めた。特に、国の緊急事態宣言発令前に、感染が拡大している国内地域から来学される非常勤講師の休講措置、学生・教職員の対象地域への出張等の禁止や、3密を避けた講義室や学生食堂の利用などを実施した。

また、授業面では、学生の学びを保証する方法として、遠隔授業の導入について教務部長を中心に検討し、全教員を対象とするFDを開催し周知を図った。

更に、令和 2 年度に入ってから、国の緊急事態宣言を受け、本学でも臨時休校を 4 月 22 日から 5 月 6 日の間実施した。

新型コロナウイルス感染症は、第 2 波・第 3 波の来襲など長期戦になることも予想されており、今後とも「危機対策本部」を中心に、的確・迅速な対策を講じ、全教職員一丸となって対応していくこととしている。